貯蔵量	
油種（　　）	キロリットル
油種（　　）	キロリットル
油種（　　）	キロリットル
油種（　　）	キロリットル

8　本届出書の計画を実施するための訓練に関する事項

・本届出書の計画を実施するための訓練の実施時期

・本届出書の計画の実施訓練の実施内容

㈱　実施訓練の詳細な内容を記載した資料を添付すること。

備考１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　各項目について、欄が不足する場合は、必要に応じて欄を追加して、記載すること。

３　必要に応じて、詳細資料を添付すること。

様式第７の３（第26条の４関係）

災害時石油供給連携計画変更届出書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

届出者　商号、名称

氏　　名　　印

（法人にあっては、代表者の氏名）

住　　所

届出者　商号、名称

氏　　名　　印

（法人にあっては、代表者の氏名）

住　　所

石油の備蓄の確保等に関する法律第13条第４項の規定による災害時石油供給連携計画を変更したので、石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則第26条の４第２項の規定により届け出ます。

計画が対象とする地域の区分	
計画が対象とする地域の区域	
変更事項	
変更前	
変更後	
変更の理由	

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　変更事項の欄には、様式第７の２の各事項のうち、変更する事項を記載すること。

３　必要に応じて、変更事項に関する資料を添付すること。

様式第７の４（第26条の８関係）

災害時石油ガス供給連携計画届出書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

届出者　商号、名称

氏　　名　　印

（法人にあっては、代表者の氏名）

住　　所

届出者　商号、名称

氏　　名　　印

（法人にあっては、代表者の氏名）

住　　所

法第14条第４項の規定により、別添のとおり、災害時石油ガス供給連携計画を届け出ます。

Ⅰ．石油ガス輸入業者

１　本届出書の計画が対象とする地域

区分	
地域	

㈱　第26条の６の表に掲げられるいずれかの地域を記載すること。

２　特定石油ガス輸入業者等の相互の連絡に関する事項

⑴　連絡体制構築に関する事項

○法第33条第１項に規定する経済産業大臣の勧告がなされた場合において特定石油ガス輸入業者等の連絡体制に関する事項

特定石油ガス輸入業者等の名称	担当責任者の名称（役職）	電話番号

㈱　災害時に連絡のつく衛星電話等を配備している場合は、平時の電話番号に加え、衛星電話等の電話番号も記載すること。

㈱　特定石油ガス輸入業者等が組織する団体の担当者も経済産業省との連絡を行う場合は、当該団体の名称、担当者の役職及び電話番号を末尾の欄に記載すること。